様式第３号（第６条関係）別紙

議員特別研修実施報告書

報告議員名	立身　万千子	報告日	令和８年８月１７日
調査研究・研修等 名　　称	人口減少・少子化に備える地方の施策		
実　施　日	令和８年５月２０日		
会　　場	データと動画により受講		
調査研究・研修等の 概　　要	別紙のとおり		
調査研究・研修等の 成果と感想	別紙のとおり		

※1調査研究・研修等の成果を証する書類の写しを添付してください。
※2調査研究・研修等に要した費用の支出を証する書類を添付してください。

特別研修　受講報告　　2026，5，20　オン　ライン　にて　　立身　万千子

「待ったなし！　地方ができる効果的なこども子育て施策」

講師：黒瀬　雄大　氏（地方公務員勤務を経て、交野市議員になり、自治体の効率化をテーマとし、現在は民間の立場から DX を通じて効率化に取り組み中。

１，こども・子育て支援の財政措置（企業や全世代が応援する支給金）を解説

これは、2023 年 12 月に決定された「こども未来戦略」に良くまとめてある。・・・と評価。

中でも・児童手当拡充　・伴走型相談支援（不安なことは何でも相談できる。また 10 万円相当の経済的な支援もある）　・自営業・フリーランス等の育児期間の国民年金保険料を免除　・時短給付（時短勤務時の賃金の補助を支給）　・児童手当を高校生まで延長　・こども誰でも通園制度　・男性の育休取得推進（育休給付の給付率 up→手取り 10 割相当に）

＊こども子育て支援策に係る、地方単独事業（ソフト）の推進

・地域の実情に応じてキメ細かに独自のこども子育て政策を実施できるように地方財政計画の一般行政経費（単独）を 1000 億円増額し普通交付金で措置・・・この算定にあたり、**新たに「こども子育て費」を創設**＝基準財政需要額に測定単位を「18 歳以下人口」とする。合わせて「こども子育て支援事業債」を創設・・・地方単独事業

として実施する次の事業＝社会福祉法人への助成（例：あそびの広場・親子の交流の場や相談室等々）・・・設置・整備は公共施設や公用施設（空調・芝生・バリアフリー　などの環境改善に充当）以上、地方財政措置として充当率 90%。・・・交付税措置率 50%・・・これを、令和 10 年度までの 5 年間（こども子育て支援加速化プラン実施の間）事業費 500 億円として実施する。

＊これらの実施例として三重県亀山市・・・美術館のリニューアル（空調）

２，多くの役所で、こども子育て施策がチグハグになる理由

市長部局（生活支援）と教育委員会（学力向上）の違いが大きい。

更に、校長の権限の強さ・・・学校の独立性を保つ役割があるためだが学校ごとの方針の違いが生じやすい＝＝国が縦割り行政だったことから今に至るので一元化する役割として**「こども家庭庁」**がつくられた。「子ども庁」から家庭の責任が重要視された結果

３，どうやってこども施策・子育て施策を進めるか！

・まず、実態把握・・・例)ヤングケアラーについて

① 実態調査・・・アンケート

② 気づく体制を整える

③ コーディネーターを配置する＝福祉サービスに繋ぐ機能を強化

例）保育環境改善等の事業

・障害児を受け入れるために必要な改修や、病児保育（体調不良児対応型）等の整備に必要な支援（費用の一部）

参考になる取り組み

・寝屋川市：いじめに対し、市長部局へ権限移譲をし、かんさつ課でいじめ判定会議

・送迎ステーション：こどもと保護者がともに自宅から駅に行くことで送り迎えが楽になる

延長保育の利用もなくて済む、しかし送迎の際、園と保護者とのコミュニケーション減少

・大阪市：習い事や塾代の助成（スポーツ教室やオンライン学習にも）

小５～中３の５割を対象とし学校外にかかる費用を月額１万円上限に

＊しかし、医療費や学校給食費は全体として無料化が進んでいない。

横手市は地道に運動してきた→自治体や市民の運動により国は予算化にシフトする。

まとめ：国の施策を紹介されたことはありがたいが、やはり地方の声を大きくすることが重要だと講師も強調された。子育て支援金が全世代に位置づけられたことで、高齢者や働く世代と、子育て世代との分断が懸念される。特に少子高齢化の顕著な横手市においては自治体で生活する全市民の困り事等々、実態把握と様々なルートでの連携が必要と思う。